

東証スタンダード市場・福証  
証券コード：6998

決算補足説明資料

# 2026年3月期（2025年度） 決算概要

2026年5月14日



## はじめに

当社商品の概要

## 2026年3月期（2025年度）業績概要

1. 今回発表のポイント
2. 連結業績の概要
3. 主な経営指標
4. セグメント別の状況
5. 財務の状況（連結）
6. キャッシュ・フローの状況（連結）
7. 剰余金の配当
8. 日本タングステングループ2028中期経営計画
9. 次期（2027年3月期）の見通し
10. 配当方針の変更および次期の配当予想

## 参考資料

1. 業績の推移（連結）

# 当社商品の概要

# 当社商品の概要

## 「粉末冶金技術」を駆使し、タングステンを軸に多様な特性を持つ高機能商品を創出

1930年代

1950年代

1980年代

2000年代

### 粉末冶金技術

タングステンを銅や銀を組み合わせ、**通電性や耐アーク性を備えた合金を開発**  
熱に強いタングステンの特徴を用いた電球フィラメントが、当社の出発点

### 電気・電子製品

(タングステン製品)



ブレーカー用電気接点

### 金属材料製品

(タングステン製品)

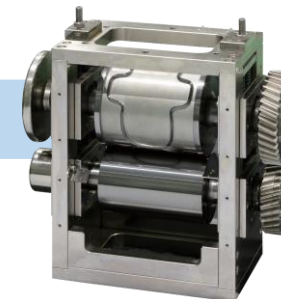


電球用タングステンワイヤー製品

タングステンカーバイドとコバルト等を組み合わせ、**耐摩耗性や耐腐食性に優れた合金を開発**

### 超硬合金製品

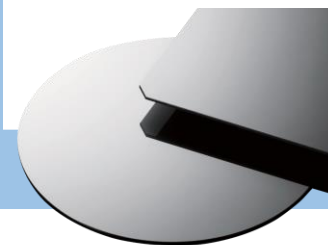
(タングステンカーバイド合金)



NTダイカッター

### セラミックス製品

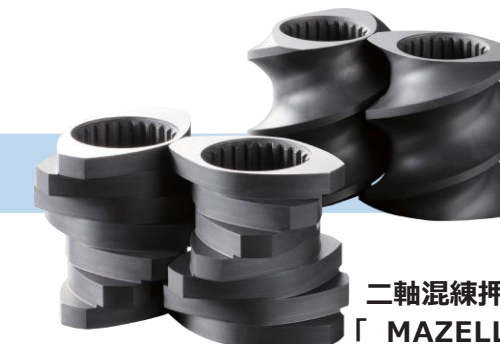
(セラミックス材料)



ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板

粉末冶金技術を生かし、タングステン以外のチタンやアルミニウム等からなる**緻密な**ファインセラミックスを開発

サーバー・クラウド



二軸混練押出機用部材「MAZELLOY®」

サニタリー用品



自動車の部品

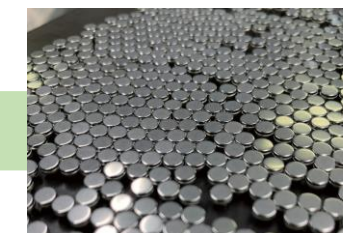


プラズマ電極



医療関連カテーテル用タングステンワイヤー製品

EVリレー用接点



カテーテル治療



## 様々な場面で暮らしを支える当社の製品

### ■ 半導体・電子部品市場

サーバーなどのハードディスクドライブの読み取り装置を支える基板や、「産業のコメ」といわれ、電子デバイスの基本材料となる半導体にも、その製造過程で当社の製品が使われている。



### ■ 衛生用品機器・医療用部品市場

カテーテル用のブレードチューブや電気手術用電極など、医療分野でも当社の製品が使われている。



皆様の健やかな暮らしを支える衛生用品の製造工程でも、当社の製品が使われている。



### ■ 自動車部品市場

先端技術を駆使した自動車の部品や、製造工程にも当社の製品が使われている。



### ■ 産業用機器・部品市場

より効率的な生産への改善や、安全面、環境面への管理に対し、信頼性の高い部品が求められています。高品質な材料を活かし、当社の様々な製品がこの分野でも活躍している。



## 粉末冶金技術を生かした商品群を4つのターゲット市場に展開

ターゲット市場	事業セグメント	
	機械部品事業	電機部品事業
衛生用品機器 ・医療用部品市場	 <p>NTダイカッター 国内No.1・世界No.2シェア(当社調べ) <b>新材料を開発</b></p>	 <p>医療関連カテーテル用 タングステンワイヤー製品</p>
半導体・電子部品市場	 <p>ハードディスクドライブ(HDD) 用磁気ヘッド基板 世界 No. 1 シェア(当社調べ)</p>	 <p>プラズマ電極 給電端子部品</p>
自動車部品市場	—	 <p>抵抗溶接用電極 (電装部品溶接用)</p>  <p>EVリレー用接点</p>
産業用機器・部品市場	 <p>二軸混練押出機用部材 <b>新商品</b> 「MAZELLOY®」(マゼロイ) 産業用設備向け 耐摩耗部材</p> 	 <p>ブレーカー用電気接点</p>

# 2026年3月期（2025年度） 業績概要

# 1. 今回発表のポイント

## 2026年3月期（2025年度）決算の総括

### ● 2026年3月期は、連結業績、個別業績ともに増収減益（2期連続増収、2期ぶり減益）

連結売上高：127億7千6百万円（前年度比3.1%増） 営業利益：7億1千3百万円（前年度比3.5%増）

経常利益：11億3千3百万円（前年度比18.9%増） 親会社株主に帰属する当期純利益：2億7千万円（前年度比60.0%減）

#### 経済環境

- ・ 雇用・所得環境の改善で景気は回復基調となり設備投資意欲も底堅い一方、原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費上昇が収益を圧迫
- ・ AI関連需要が景気を下支えする一方、米国の経済政策動向、中国経済の減速、地政学リスクの継続などにより先行き不透明な状況で推移

#### ターゲット市場の概況

- ・ 衛生用品機器・医療用部品市場：衛生用品機器は新規需要や拡販活動等により好調に推移、医療用途においても需要が伸び好調に推移し、増収
- ・ 半導体・電子部品市場：一部顧客の需要の一服等もあったが、データセンター等で使用される大容量ハードディスクドライブ（HDD）の需要が堅調に推移したことにより、増収
- ・ 自動車部品市場：電極需要が好調に推移したことにより、増収
- ・ 産業用機器・部品市場：中国向けの大幅な需要の減少により、減収

## 次期（2027年3月期）の見通し

### ● 2027年3月期は、増収増益を見込む（3期連続増収、2期ぶり増益）

連結売上高 150億円（前年度比17.4%増） 営業利益 7億3千万円（前年度比2.3%増）

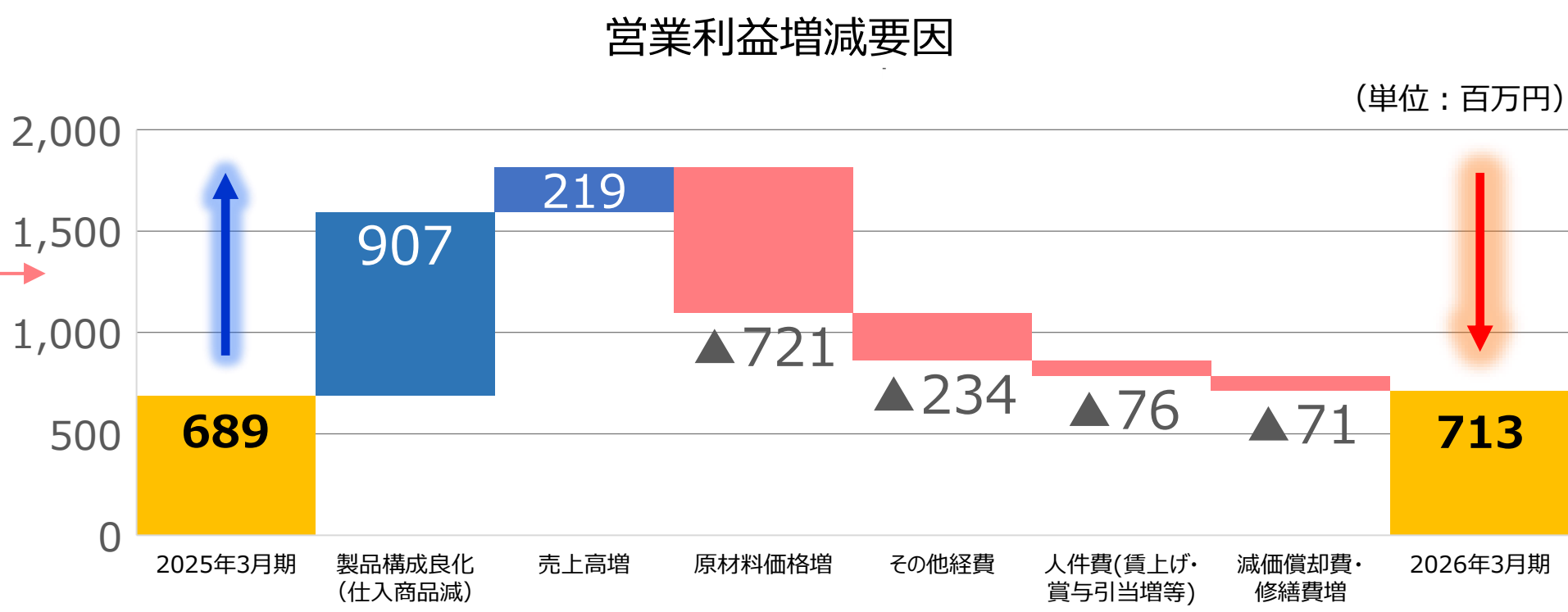
経常利益 10億1千万円（前年度比10.9%減） 親会社株主に帰属する当期純利益 7億2千万円（前年度比165.9%増）

#### 当社を取り巻く事業環境の見通し

- ・ 中国の輸出規制の強化等を背景に、タングステンをはじめとする原材料価格が高止まりしている中で、当社グループでは販売価格への転嫁を進め、収益の確保に努める
- ・ 原材料価格の高騰の懸念、米国を含む各国の通商政策の動向および中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況が続くが、これらの要因が当社事業に与える影響については、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、次期の業績予想には織り込んでいない

# 2. 連結業績の概要

	2025年3月期	2026年3月期	(単位：百万円)	
			対前年比 増減額	増減率
売上高	12,392	12,776	383	3.1
営業利益	689	713	24	3.5
経常利益	952	1,133	180	18.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	676	270	△406	△60.0



売上高	127億7千6百万円 (前年比3.1%増)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械部品事業では、注力商品であるハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターの需要が堅調に推移したものの、二軸混練押出機用の金属部品が、中国向けのまとまった需要が一服したこと等により、減収</li> <li>電機部品事業では、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品や抵抗溶接用電極が堅調に推移したほか、半導体製造装置に用いられる給電端子部品の需要が大幅に拡大したこと等により、増収</li> </ul>
営業利益	7億1千3百万円 (同3.5%増)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料価格高騰によるコスト上昇の影響や産業用機器・部品市場（機械部品事業）が低調に推移する中で、注力商品の販売が好調であったことや、一部の商品で価格転嫁が進んだこと、また、子会社の業績も堅調に推移したこと等により、増益</li> </ul>
経常利益	11億3千3百万円 (同18.9%増)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクラップ売却益、持分法による投資利益および為替差益を計上したこと等により、増益</li> </ul>
親会社株主に帰属する当期純利益	2億7千万円 (同60.0%減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別損失として、機械部品事業の産業用機器・部品市場における収益性の低下に伴う固定資産の減損損失7億9千7百万円を計上したこと等により、減益</li> </ul>

### 3. 主な経営指標

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高営業利益率	7.6	7.3	4.2	5.6	→ 5.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.4	7.0	4.5	5.5	↓ 2.1
総資産経常利益率 (ROA)	7.9	7.4	4.6	5.5	↑ 6.2
1株当り当期純利益	180.51	158.78	108.87	139.58	↓ 55.76

- 2026年3月期の連結業績は、売上高営業利益率が前年並みに推移したものの、特別損失を計上したことにより、ROE及び1株当たり当期純利益が低下

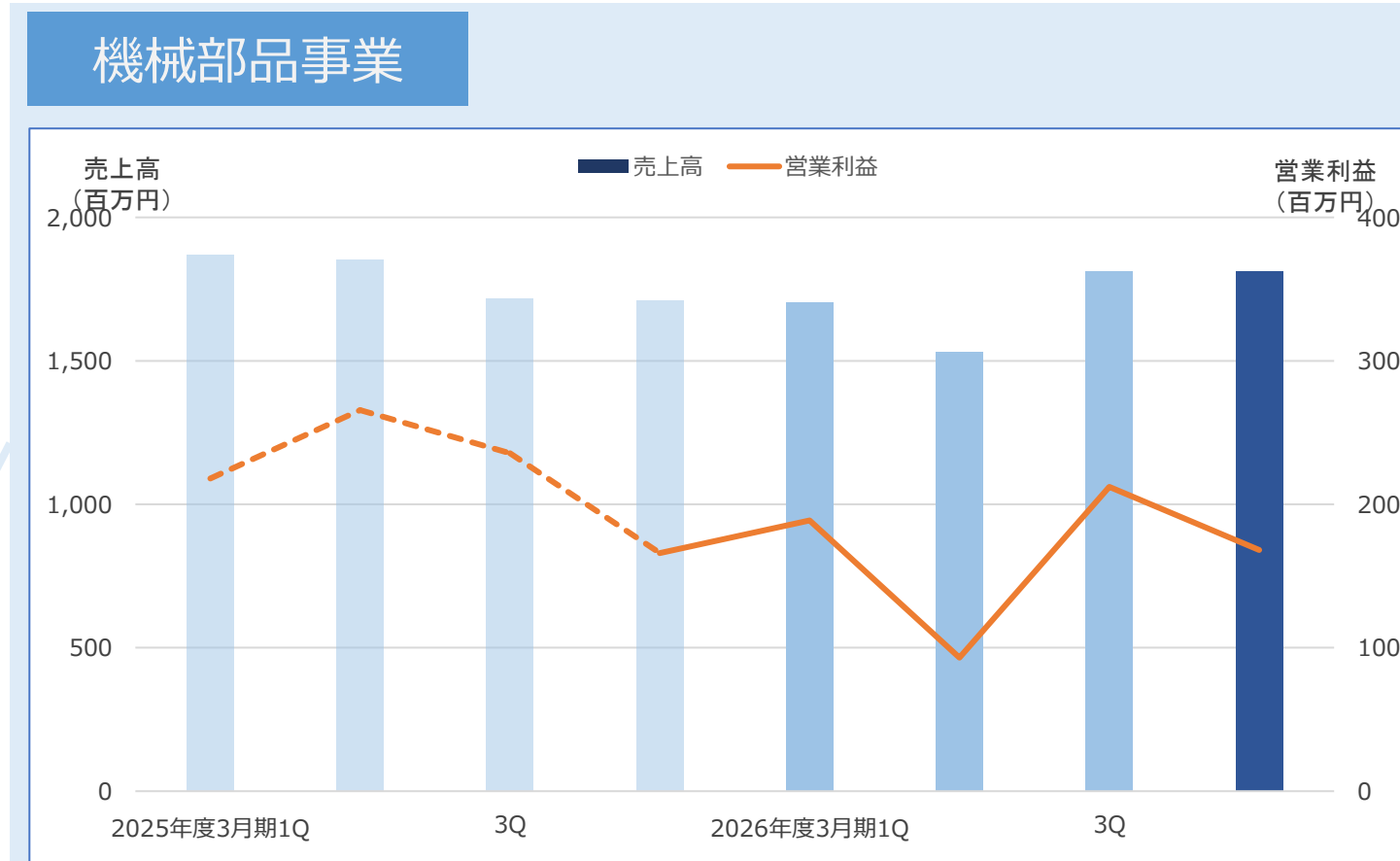
(注) 2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

# 4. セグメント別の状況

## ■ セグメント業績の概要

		2025年3月期	2026年3月期	対前年比	
				増減額	増減率
機械部品事業	売上高	7,146	6,854	△292	△4.1
	営業利益	885	662	△223	△25.2
電機部品事業	売上高	5,271	5,939	668	12.7
	営業利益	398	659	261	65.5
調整額	売上高	△25	△17	8	-
	営業利益	△594	△608	△13	-
全社	売上高	12,392	12,776	383	3.1
	営業利益	689	713	24	3.5

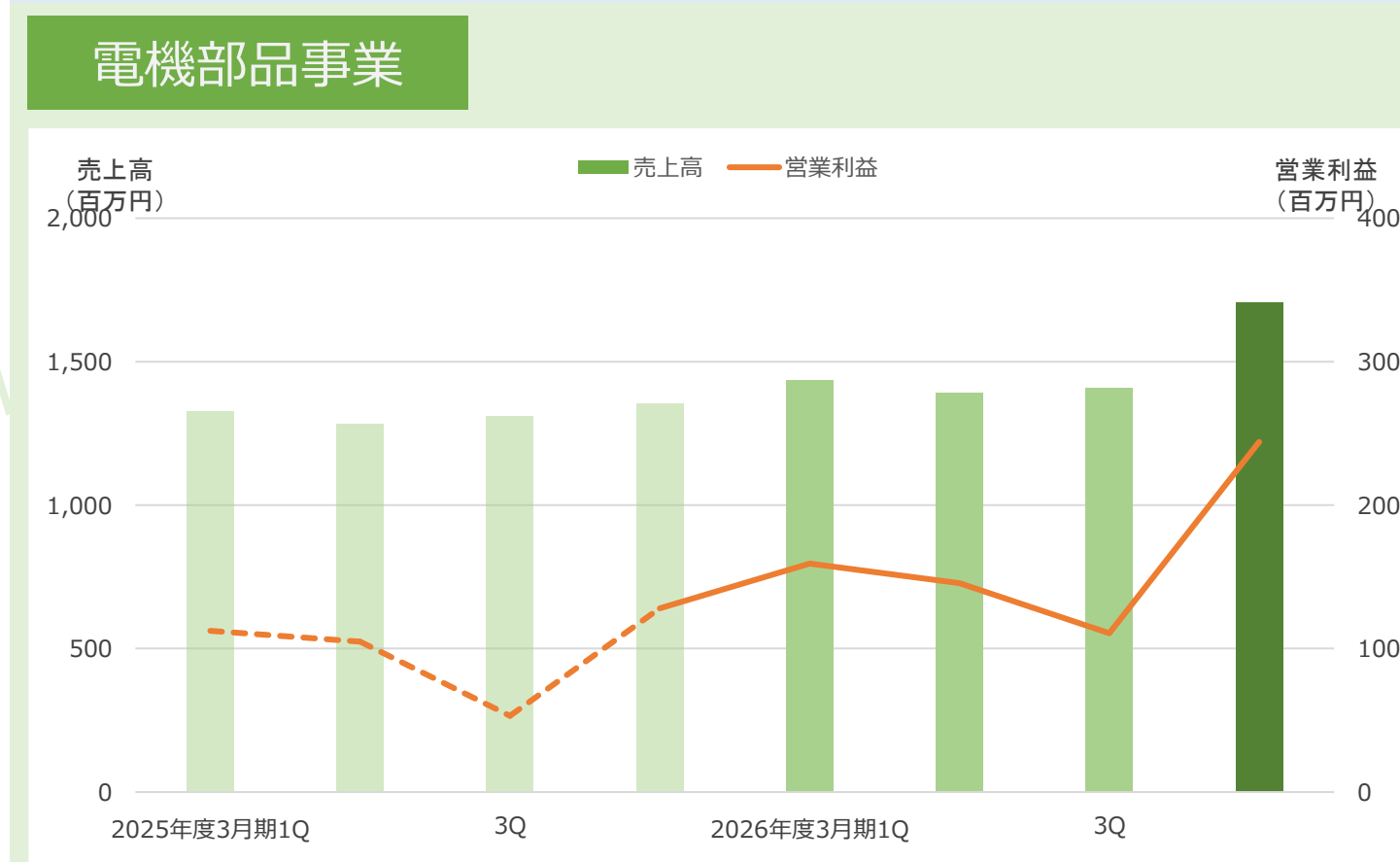
(単位：百万円)



	2025年3月期	2026年3月期
売上構成比	57.6%	53.6%
営業利益率	12.4%	9.7%

- 前年比**
- 売上高は、4.1%の減収
  - 営業利益は、25.2%の減益

- 四半期推移**
- 売上高は第3四半期の水準を維持しながら推移。
  - 営業利益は減益基調で推移。



	2025年3月期	2026年3月期
売上構成比	42.4%	46.4%
営業利益率	7.6%	11.1%

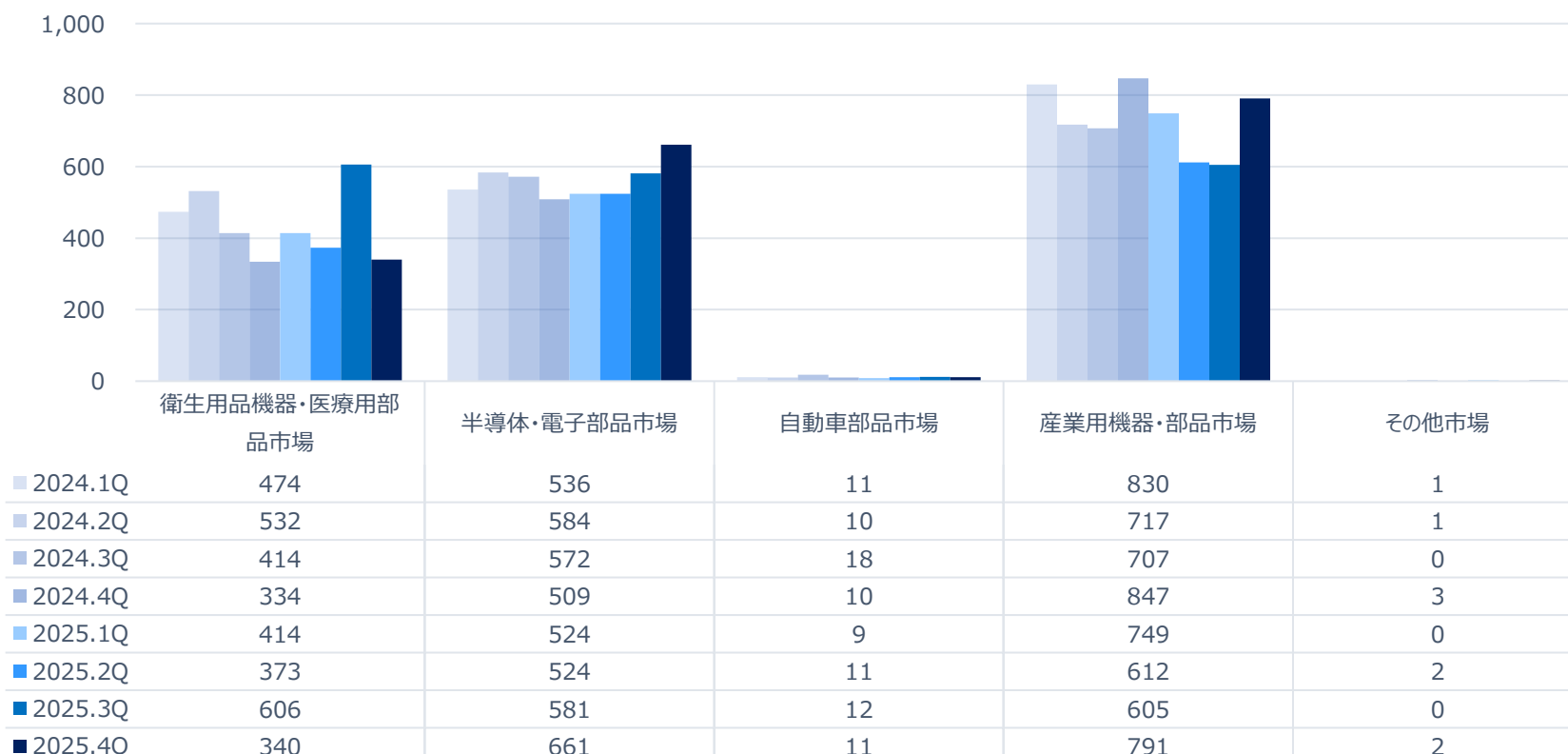
- 前年比**
- 売上高は、12.7%の増収
  - 営業利益は、65.5%の増益

- 四半期推移**
- 売上高は、需要の増加や価格転嫁等により好調に推移
  - 営業利益は、上記に伴い好調に推移

# 4. セグメント別の状況

## ■ ターゲット市場別業績・主要商品の状況

売上高 (百万円)



NTダイカッター



HDD用  
磁気ヘッド基板



二軸混練押出  
機用の金属部品

製鉄所向けの耐摩  
耗部材

## ターゲット市場の主要な商品の状況 (前年比)

### ■ 衛生用品機器・医療用部品市場

#### NTダイカッター

海外顧客の新規設備投資の需要増や、新構造ユニットの拡販等により好調に推移し、増収。

### ■ 半導体・電子部品市場

#### 情報関連機器のハードディスクドライブ (HDD) 用磁気ヘッド基板

データセンター等で使用される大容量HDDの需要が堅調に推移し、増収。

#### 電子機器製造用の金型製品

一部顧客の需要の一服等により、低調に推移。

### ■ 産業用機器・部品市場

#### 製鉄所向けの耐摩耗部材

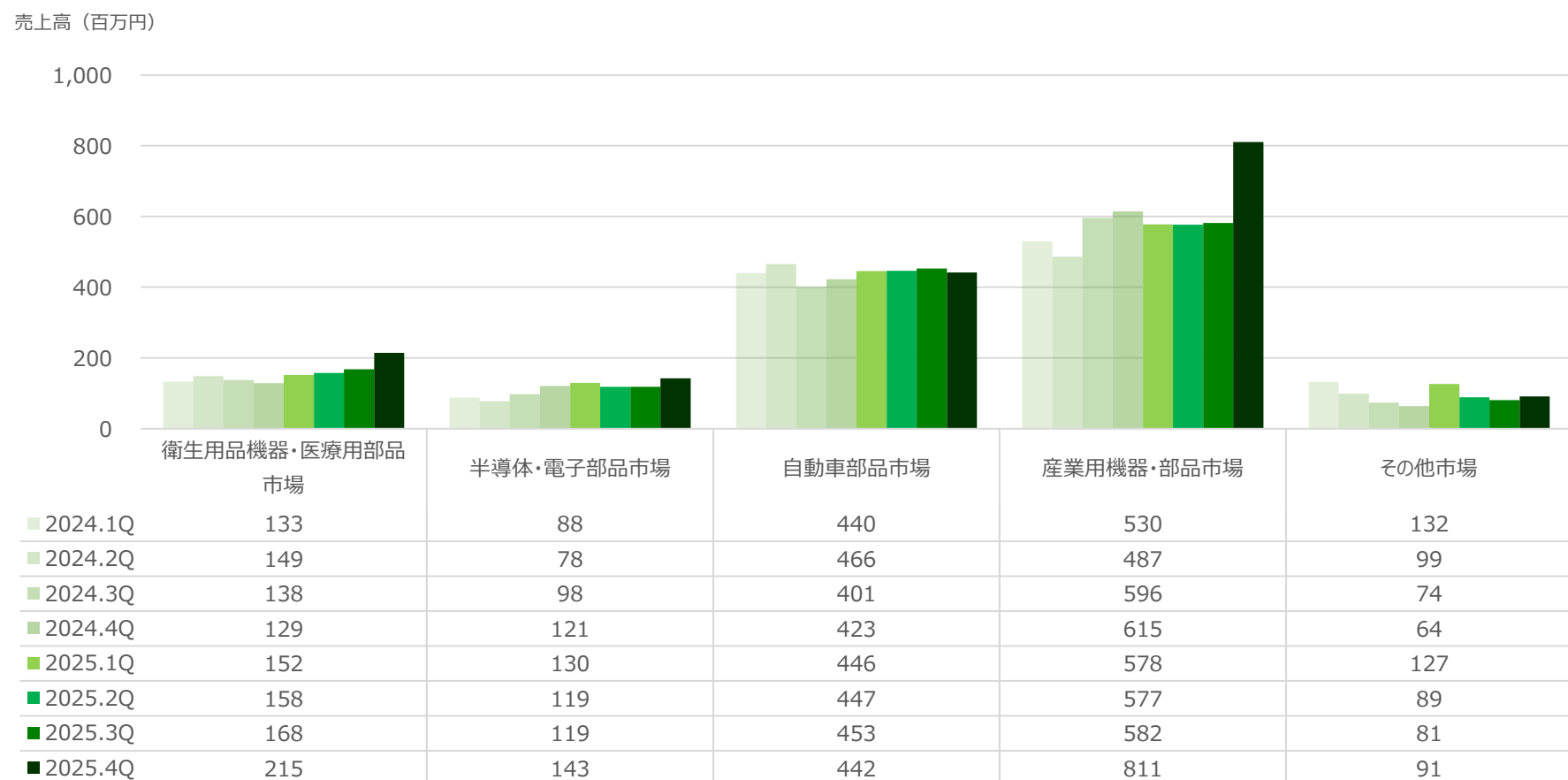
在庫調整の影響により低調に推移し、減収。

#### 二軸混練押出機用の金属部品

量産化に向けた製品展開を継続しているが、前連結会計年度までの中国向けのまとまった需要が一服したこと等により、大幅な減収。

※売上高はセグメント間の取引を含んでおりません。

# 4. セグメント別の状況



医療関連カテーテル用  
タングステンワイヤー製品

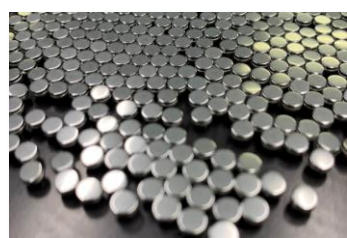
半導体製造  
装置に用いら  
れる給電端子  
部品



抵抗溶接用電極



ブレーカー用  
電気接点



EVリレー用接点

※売上高はセグメント間の取引を含んでおりません。

## ターゲット市場の主要な商品の状況 (前年比)

### ■ 衛生用品機器・医療用部品市場

**医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品**  
北米やその他の地域向けでの好調な需要増に加え、価格改定や為替の影響により、増収。

### ■ 半導体・電子部品市場

**半導体製造装置に用いられる給電端子部品**  
半導体製造装置の設備投資需要の増加に伴い、増収。

### ■ 自動車部品市場

**電装部品溶接用の抵抗溶接用電極**  
自動車市場の電極需要の増加に伴い、増収。  
**EVリレー用接点**  
一部でまとまった受注を確保したものの、需要は減少傾向にあり、減収。

### ■ 産業用機器・部品市場

**産業用設備向けのブレーカー用電気接点**  
原材料価格の上昇に伴う価格転嫁等により、増収。

# 5. 財務の状況（連結）

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前年比 増減額
総資産	17,633	18,931	1,297
負債	5,070	5,587	517
純資産	12,563	13,343	780

## 主な経営指標

	2025年3月期	2026年3月期
総資本回転率（回）※1	0.70	0.67
自己資本比率（%）	71.2	70.4
1株当たり純資産（円）	2,588.46	2,745.22

※ 総資本回転率の計算に用いる総資本は期末値を用いています。

	主な増加要因 (単位:百万円)	主な減少要因 (単位:百万円)
<b>総資産</b> <b>189億3千1百万円</b> (前連結会計年度末比 12億9千7百万円増)	売掛金 +580 投資有価証券 +493 退職給付に係る資産 +576	有形固定資産 △574
<b>負債</b> <b>55億8千7百万円</b> (同 5億1千7百万円増)	電子記録債務 +248 設備関係未払金 +218	—
<b>純資産</b> <b>133億4千3百万円</b> (同 7億8千万円増)	その他有価証券評価差額金 +296 退職給付に係る調整累計額 +299	—

## 6. キャッシュ・フローの状況（連結）

	2025年3月期	2026年3月期	(単位：百万円) 対前年比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,020</b>	<b>984</b>	△35 (収入減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>942</b>	△ <b>851</b>	91 (支出減)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>261</b>	△ <b>263</b>	△2 (支出増)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ <b>4</b>	<b>35</b>	40
現金及び現金同等物の期末残高	<b>3,290</b>	<b>3,195</b>	△95

営業活動によるC F	投資活動によるC F	財務活動によるC F	現金及び現金同等物の期末残高
<p><b>営業活動により獲得した資金 9億8千4百万円</b></p> <p>(前年度比3千5百万円の収入減)</p> <p>【主な要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非資金項目である減損損失の増加により、               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 税金等調整前当期純利益が減少</li> <li>－ 棚卸資産の増減額が増加</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>投資活動により支出した資金 △8億5千1百万円</b></p> <p>(前年度比9千1百万円の支出減)</p> <p>【主な要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出が減少</li> </ul>	<p><b>財務活動により支出した資金 △2億6千3百万円</b></p> <p>(前年度比2百万円の支出増)</p> <p>【主な要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配当金の支払が増加</li> </ul>	<p><b>31億9千5百万円</b></p> <p>(前連結会計年度末比9千5百万円減) 現金及び現金同等物に係る換算差額 4千万円を含む</p>

# 7. 剰余金の配当

## 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への利益還元について、新製品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、原則として、年間の1株あたり配当額50円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めます。

また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。

## 剰余金の配当（期末）

- 期末配当は、2025年5月14日に公表した配当予想の通り、1株あたり25円（普通配当）
- 期末配当金の支払開始日は2026年6月8日

基準日	2026年3月31日
1株あたり配当金	25円00銭
配当金総額	2億4千2百万円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年6月8日
配当原資	利益剰余金

	2025年3月期	2026年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 <b>676</b>	百万円 <b>270</b>
中間配当金	円 銭 <b>25.00</b>	円 銭 <b>25.00</b>
期末配当金	円 銭 <b>25.00</b>	円 銭 <b>25.00</b>
配当性向（連結）	% <b>35.8</b>	% <b>89.7</b>

## 日本タングステングループ2028中期経営計画の策定

- 原材料の調達難や価格高騰、さらには人件費の上昇等により、事業環境は厳しさを増している
- こうした状況を乗り越え、企業価値を向上し、持続的な成長を実現するため、2026年度から2028年度までの3か年を対象とする「日本タングステングループ2028中期経営計画」を策定

## 中期的なビジョンおよび全社戦略

- サステナビリティを軸とした経営の下で中期的な課題の解決を踏まえ、当社グループの目指すべき姿を示した「ビジョン2028」を設定

### 「ビジョン2028」

日本タングステングループは、一人ひとりの活躍とつながりによって人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在になっている。

- ビジョン2028の達成に向け、2重点戦略を含む、5つの全社戦略により、活動する

重点戦略	希少資源を通じた価値最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 約100年にわたり磨き上げてきたマテリアルカ（素材・加工技術）およびお客様のニーズを製品やサービスとして具現化するデザイン力で、より少ない希少資源から、よりよい価値を創造できるビジネスへ変革する</li> <li>✓ 事業の選択と集中を進め、「コア事業」で収益基盤を強化しつつ、「成長事業」への戦略的投資を加速することで、当社グループの収益性と成長性の最大化を目指す (重点施策) ・循環型ビジネスモデルへの挑戦 ・価値創造プロセスの推進 ・事業ポートフォリオの最適化</li> </ul>
	働きがいと創造力のスパイラルアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 多様な価値観を持つ人々の働きやすさ、コミュニケーション、やりがいを向上し、さらにビジョンの達成に向けた組織のマネジメント力を強化することで、挑戦と成果の好循環が続くスパイラルアップを促進する (重点施策) ・人的資本経営の推進 ・ビジョンマネジメントの強化</li> </ul>

# 8. 日本タングステングループ2028中期経営計画

## 中期的なビジョンおよび全社戦略（続き）

D X 戦略	✓ I Tリテラシーの向上やI Tガバナンスの浸透等によるD X推進の基盤整備を進め、さらに経営・開発・営業・製造の4領域においてD Xを推進し、デジタルとリアルの融合によって競争力を高める
アライアンス戦略	✓ 地政学的要因等によって発生しうる希少資源を巡る価格変動や供給リスクに対応するため、開発、原料調達、リサイクルの各領域において業界横断で連携することで、持続可能なサプライチェーン基盤を確立する
財務戦略・資本戦略	✓ 2028中期経営計画における「コア・成長事業への成長投資」「安全基盤強化投資」ならびに「人的資本投資」の適切な配分に向けた基本方針を示す ✓ 株主還元については、配当性向の向上および配当金の下限額の引き上げを通じて、株主価値の向上を図り、安定的かつ持続可能な株主還元の充実を目指す

## 目標とする指標 | K G I

- 当社グループを取り巻く経営環境は、中国の輸出規制に起因するタングステン材料をはじめとする原材料の調達難や価格高騰、さらには人件費の上昇等により、一層厳しさを増している
- 収益力および資本効率を高めながら、本計画の最終年度となる2028年度までに、この難局を乗り越え、創立100周年を迎える2031年に向けて飛躍するべく、全社一丸となって戦略の遂行に取り組む
- 営業利益およびR O EをK G Iに設定し、2028年度までに収益力および資本効率性を回復するとともに、2031年においてはより高い目標を掲げ、力強く邁進する

K G I	
2031年	営業利益20億円以上 ・ ROE10%以上
2028年	営業利益7億円以上 ・ ROE5%以上

※「日本タングステングループ2028中期経営計画」の詳細は、本日（2026年5月14日）公表した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。または、当社ホームページをご覧ください。

当社ホームページ  
経営計画サイト



# 9. 次期（2027年3月期）の見通し

経済環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>内需を中心に緩やかな回復が期待されるものの、国際情勢や各国政策動向、原材料価格の変動等により、先行き不透明な状況が続くものと想定。</li> </ul>	
ターゲット市場の見通し	衛生用品機器・医療用部品市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>N T ダイカッターが、原材料価格の高騰の影響の懸念があるものの、引き続きまとまった需要があり、好調に推移すると見込んでおり、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品も堅調に推移すると見込む。</li> </ul>
	半導体・電子部品市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板が堅調に維持すると見込む。</li> </ul>
	自動車部品市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、需要が引き続き堅調に推移すると見込む。</li> </ul>
	産業用機器・部品市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>二軸混練押出機用の金属部品は、顧客の量産化の需要が後ろ倒しで推移すること等を見込む。</li> </ul>
中国輸出規制の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料であるタングステンの調達には一定のコスト増加要因が生じているものの、当社グループでは必要な在庫を確保しており、現時点で生産への直接的な影響は生じていない。</li> </ul>	
業績予想について	<ul style="list-style-type: none"> <li>2027年3月期の業績予想は、連結・個別ともに増収増益を見込む。</li> <li>中国の輸出規制の強化等を背景に、タングステンをはじめとする原材料価格が高止まりしている中で、当社グループでは販売価格への転嫁を進め、収益の確保に努める。</li> <li>当社を取り巻く事業環境については、原材料価格の高騰の懸念、米国を含む各国の通商政策の動向および中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況が続くが、これらの要因が当社事業に与える影響については、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、次期の業績予想には織り込んでいない。</li> </ul>	

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,300	20.6	380	27.7	510	15.9	340	11.7	70.00
通 期	15,000	17.4	730	2.3	1,010	△10.9	720	165.4	148.24

# 10. 配当方針の変更および次期の配当予想

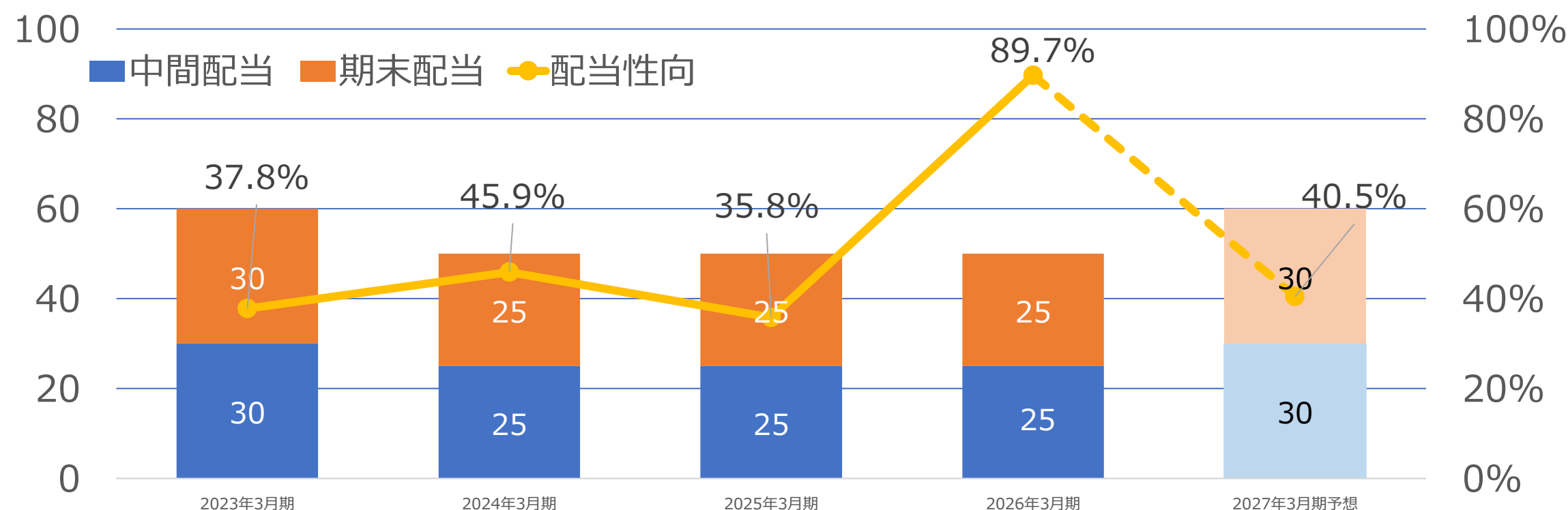
## 配当方針の変更

剰余金の配当等の決定に関する基本方針につきましては、2026年5月14日開催の取締役会において基本方針の一部変更を行い、株主の皆様への当社の利益還元姿勢をこれまで以上に明確にするため、年間の1株当たり配当金額に60円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とした配当方針に変更を行う旨を決定いたしました。詳細は、本日（2026年5月14日）発表の「剰余金の配当等の決定に関する方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。また、変更後の配当方針は、2027年3月期の配当金より適用いたします。

## 剰余金の配当（次期の配当予想）

- 第116期（2027年3月期）の配当金より、年間の1株あたり配当額60円を下限とする配当方針に変更
- 年間配当金は1株あたり60円（中間配当30円、期末配当30円）

	年間配当金			配当性向 (連結)
	中間	期末	合計	
2027年3月期 (予想)	30円	30円	60円	40.5%



(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金額を算定しております。



# 参考資料

# 1. 業績の推移（連結）

## 経営成績（連結）

（単位：百万円）

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	12,038	12,645	11,464	12,392	12,776
営業利益	913	927	476	689	713
経常利益	1,239	1,227	786	952	1,133
親会社株主に帰属する当期純利益	870	767	527	676	270
純資産	10,736	11,251	12,113	12,563	13,343
総資産	16,446	16,807	17,137	17,633	18,931

## 経営指標（連結）

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高営業利益率 (%)	7.6	7.3	4.2	5.6	5.6
自己資本当期純利益率（ROE） (%)	8.4	7.0	4.5	5.5	2.1
自己資本比率 (%)	65.2	66.9	70.6	71.2	70.4
1株当たり純資産（BPS） (円)	2,223.75	2,324.13	2,498.79	2,588.46	2,745.22
1株当たり当期純利益（EPS） (円)	180.51	158.78	108.87	139.58	55.76
総資産経常利益率（ROA） (%)	7.9	7.4	4.6	5.5	6.2

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。

投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。